

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年5月24日現在

機関番号：35402

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2009～2011

課題番号：21730391

研究課題名（和文） 貸借対照表の貸方区分モデルと資本利益計算構造の決定

研究課題名（英文） Classification Models of Issued Financial Instruments in Balance Sheet and Determining Equity and Income Measurement

研究代表者

池村 恵一（IKEMURA KEIICHI）

広島経済大学・経済学部・准教授

研究者番号：70409621

研究成果の概要（和文）：本研究は、貸借対照表における負債金融商品と資本金融商品の貸方区分について検討を行うものである。負債金融商品と資本金融商品の貸方区分は、利益の計算構造の決定に影響を及ぼす。本研究は、資本の概念を複数検討したうえで、発行金融商品の貸方区分と利益計算に関するいくつかの考え方を示した。さらに、投資意思決定の有用性の観点から、貸方区分と利益計算について検討を行った。

研究成果の概要（英文）：This study focuses on the distinction between liability instruments and equity instruments in balance sheet. Distinguishing between liability instruments and equity instruments affects determining a mechanism of income measurement. This study analyzes some equity concepts and suggests approaches for a classification of issued instruments and income measurement. Furthermore, considering a classification of issued instruments and income measurement from a viewpoint of investment decision-making usefulness.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	400,000	120,000	520,000
2010年度	400,000	120,000	520,000
2011年度	400,000	120,000	520,000
年度			
年度			
総計	1,200,000	360,000	1,560,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経営学・会計学

キーワード：負債と資本の区分、資本金計

1. 研究開始当初の背景

本研究の開始当初における背景を説明するにあたって、まずその当時の(1)国外の研究動向を述べる。さらに、(2)国内の研究動向を述べた後で、(3)本研究の着想に至った経緯を述べることにする。

(1) 国外の研究動向

2007年11月に米国財務会計基準審議会（FASB）より予備的見解「資本の特徴を有す

る金融商品」(Preliminary Views, Financial Instruments with Characteristics of Equity)（以下FASB予備的見解）が公表された。これは、負債と資本の区分問題を取り扱う、国際会計基準審議会（IASB）とFASBによる修正共同プロジェクトの成果の一部であり、FASBの主導により公表されたものである。FASB予備的見解は、FASBによる1990年公表の討議資料「負債金融商品と資本金融商品の区分とそれら両方の特徴を有する金融

商品の会計処理」から、一連の各種プロジェクト草案の一部を制度化した 2003 年公表の SFAS150「負債と資本の特徴を併せ持つ金融商品の会計」までにおいて、一貫して採用されてきた所有／決済アプローチを棄却しようとするものである。所有／決済アプローチの基本的な考え方は、FASB の概念フレームワークに基づいている。すなわち、経済的便益の犠牲に伴う義務を負債として定義しており、資産から負債を差し引いた差額を資本として定義している。しかしながら、この場合、資本の要件が具体的に問われないまま、資産から負債を差し引いた残余が資本として定められることになる。FASB 予備的見解は、これまでの所有／決済アプローチの考え方と異なり、資本の具体的な要件を定めて、資本を直接的に定義している。なお、資本を直接的に定めるこのような考え方は、Ohlson and Penman (2005) にみられる資本の考え方と整合している。また、FASB が現行で支持する残余としての資本概念の問題点については、Penman (2003) や Kirschenheiter et al. (2004) などによって従来から指摘されていた。

参考文献

- Kirschenheiter, M., R. Mathur and J. K. Thomas. 2004. Accounting for Employee Stock Options. *Accounting Horizons* 18(2): 135-156.
- Ohlson, J. A. and S. H. Penman. 2005. Debt vs. Equity: Accounting for Claims Contingent on Firms' Common Stock Performance with Particular Attention to Employee Compensation Options. White Paper No. 1, Columbia Business School.
- Penman, S. H. 2003. The Quality of Financial Statements: Perspectives from the Recent Stock Market Bubble. *Accounting Horizons* 17(supplement): 77-96.

(2) 国内の研究動向

日本でも負債と資本の区分問題を扱った多くの先行研究が蓄積されている。とくに、負債と資本の概念規定のアプローチについて検討している徳賀 (2003) や自社株式に対する売建コールオプションの会計処理について具体的な検討を行っている野口 (2003) や斎藤 (2006) がある。これらの先行研究では、負債と資本の区分問題を、日本における複合金融商品に関する会計実務上の対応という観点からではなく、とりわけ日本基準と、国際基準および米国基準とのコンバージェンスに関する議論の基礎を提供するという観点から取り扱っている。最近では、米国証券取引委員会 (SEC) が国際基準の受け入れ

について、前向きな検討を表明したことに伴い、コンバージェンスの潮流が国際基準の採択にやや傾きつつある。今後、日本においても、負債と資本の区分問題について、会計基準のコンバージェンスという観点から、さらなる議論が求められる。

参考文献

- 斎藤静樹. 2006. 「株式購入オプションの会計基準とその争点」『*会計*』170(1): 1-14.
- 徳賀芳弘. 2003. 「負債と資本の区分—代替的アプローチの考察」『*企業会計*』55(7): 18-25.
- 野口晃弘. 2003. 『*条件付新株発行の会計*』白桃書房.

(3) 本研究の着想に至った経緯

本研究の着想に至った経緯は、すでに述べたような、FASB 概念フレームワークおよび IASB 概念フレームワークにおいて、資本が差額概念として不明確に定められている点を問題視することに求められる。資本が差額概念として不明確に定義されてしまうと、誰の立場から利益計算が行われているかという点も不明確にならざるをえないからである。本研究の関心は、資本の概念を直接的に定めることで、利益計算の仕組みを明らかにすることができるという点を指摘することにある。

2. 研究の目的

(1) 資本を直接的に定義することによって、貸借対照表における貸方区分モデルを導出する。貸方区分モデルとは、いくつかの資本の概念を想定して、資産から資本を差し引いた差額を負債として定めることで、成立する貸方区分と利益計算の類型をいう。

(2) 導出された貸方区分モデルに検討を加えることで、「資本の概念の決定→利益計算構造の決定」という関係性を明らかにする。

3. 研究の方法

(1) 負債と資本の区分問題に関して、コンバージェンスの潮流に大きな影響を及ぼす可能性がある、Ohlson and Penman (2005) や FASB 予備的見解 (2007) にみるような普通株主の見地を強調した資本の概念と、それに基づく利益計算の構造について検討する。また、日本における現行の企業会計で採用されている株主資本とそれに基づく利益計算の構造について検討する。さらに、貸借対照表の貸方区分モデルを導出する有益な視座を得るため、伝統的な会計主体論についても検討する。伝統的な会計主体論は、一定の企業観に基づいて利益の帰属主を決め、そのうえで資本と利益を決める議論を展開しており、資

本と利益の決定に関する議論の基礎を提供している。これらの検討を通じて、貸方区分モデルの導出に不可欠な資本の概念を検討するための知見を得る。

(2) (1)で検討した、先行研究や基準設定主体による公表物において示された資本の概念を参照しながら、貸方区分モデルを導出するために不可欠な資本の概念を検討する。

まず、基本的な発行金融商品（普通株式、優先株式、自社株式を対象とした売建コールオプション、自社株式を対象とした売建プットオプション、および社債）の所有者を、それら発行金融商品のペイオフパターンに基づいてグルーピングした。つまり、それら発行金融商品の所有者を組み合わせることで、5つの利益帰属者（資金提供者グループ）を抽出した。つぎに、彼らが企業に拠出した資金額を資本の概念として定めた。当該資本の概念は、下記の①から⑤として示すことができる。

①残余資本

普通株主が拠出した資金額に基づいて成立する資本の概念

②所有資本

（優先株主と普通株主から構成される）株主から拠出された資金額に基づいて成立する資本の概念

③積極参加資本

株主と自社株式を対象としたコールオプション保有者から拠出された資金額に基づいて成立する資本の概念

④参加資本

株主と自社株式を対象とした株式オプション（コールオプションおよびプットオプション）の保有者から拠出された資金額に基づいて成立する資本の概念

⑤財務資本

すべての資金提供者から拠出された資金額に基づいて成立する資本の概念

つまり、資本を資産から負債を差し引いた残余として定めるのではなく、資本を優先的にかつ直接的に定めるという視点から、企業会計で想定されるいくつかの基本的な資本の概念を提示した。

(3) (2)で検討した資本の概念をもとに5つの貸方区分モデルを導出する。

まず、資産から(2)で検討した資本を差し引いた残余を負債として定めることとする。このとき、負債に関する利子の支払いや決済

差額は、利益計算の要素として取り扱われることとなる。ここに、(2)で検討した資本の概念に基づいて以下の①から⑤の貸方区分モデルを導出することができる。

①残余資本モデル

資産＝負債（非残余持分）＋残余資本（普通株主持分）

②所有資本モデル

資産＝負債（非所有持分）＋所有資本（株主持分）

③積極参加資本モデル

資産＝負債（非積極参加持分）＋積極参加資本（株主持分＋コールオプション保有者の持分）

④参加資本モデル

資産＝負債（非参加持分）＋参加資本（株主持分＋株式オプション保有者の持分）

⑤財務資本モデル

資産＝財務資本（すべての資金提供者の持分）

ただし、財務資本に含まれる持分は、財務活動に起因して生じるものに限定される。

4. 研究成果

(1) 企業会計における資本の概念を直接的に定めることにより、5つの貸方区分モデルを提示することができた（3. 研究の方法(3)で示した）。貸方区分モデルは、企業会計において想定される貸方区分と利益計算のバリエーションを提示している。

(2) 貸方区分モデルを導出する議論を通じて、「資本の概念の決定→利益計算構造の決定」（ただし、認識・測定の内容を含まない）という関係性を説明することができた。

(3) （当初の研究目的の達成から派生的に得られた研究成果として）投資家が資本の価値を推定するのに有用な会計情報を提供する観点から、貸方区分モデルを選択する議論を提示した。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計1件）

池村恵一、貸借対照表の貸方区分モデルと利益計算、会計、査読無、第179巻第6号、2011年、80-94頁。

〔学会発表〕（計 1 件）

池村恵一、貸借対照表の貸方区分モデルと利益計算、日本会計研究学会第 69 回大会、2010 年 9 月 10 日、東洋大学（白山キャンパス）

6. 研究組織

(1) 研究代表者

池村恵一（IKEMURA KEIICHI）
広島経済大学・経済学部・准教授
研究者番号：70409621

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし